

令和5年度事業計画書

I 事業方針

成田空港と空港周辺地域との共生の実現を図り、周辺地域の発展に寄与するため、民家防音工事助成事業、騒音対策周辺事業、航空機騒音等の測定及び調査研究事業等を実施する。

II 事業内容

1. 民家防音工事助成事業（969,073千円）

令和5年度実施予定戸数等については、直近の進捗状況や過去の実績に併せて、成田空港の更なる機能強化に伴う騒防法・騒特法の区域指定や新たな隣接区域の設定等による事業量の増加も勘案し算出した。

(1) 改築済住宅防音工事（0円）

旧横風用滑走路に係る騒防法第一種区域内において、NAAの補助を受けて防音工事を実施した住宅で、平成7年3月31日以前に改築した住宅に対し、防音工事の助成を行う。

実施予定戸数：0戸

(2) 告示日後住宅防音工事（1,312千円）

旧横風用滑走路に係る騒防法第一種区域内に所在する住宅であって、昭和60年7月1日の翌日から財団事業開始日までに建築された住宅に対し、防音工事の助成を行う。

また、恒久化事業として、建て替え時の再助成及び空気調和機器の更新の助成を行う。

実施予定戸数：8戸

(3) 空気調和機器追加工事（12,626千円）

騒防法第一種区域又は旧横風用滑走路に係る第一種区域内において、NAAの防音工事で設置した空気調和機器の台数が、防音工事实施時の工法及び世帯人数ごとに定めた設置台数に満たない住宅の空気調和機器設置に必要な費用を助成する。

また、恒久化事業として、空気調和機器の更新の助成を行う。

実施予定台数（初回）：6台

実施予定台数（空調更新）：70台

(4) 後継者住宅防音工事 (46, 400千円)

騒防法第一種区域内又は旧横風用滑走路に係る第一種区域に所在する住宅の所有者で、かつ居住する者の後継者の居住の用に供するために建築する住宅に対し、防音工事の助成を行う。

また、恒久化事業として、建て替え時の再助成及び空気調和機器の更新の助成を行う。

実施予定戸数 (初回) : 23戸
実施予定戸数 (併行防音) : 0戸
実施予定台数 (空調更新) : 26台

(5) 隣接区域住宅防音工事 (124, 278千円)

隣接区域に所在する住宅に対し、防音工事の助成を行う。

また、恒久化事業として、建て替え時の再助成及び空気調和機器の更新の助成を行う。

実施予定戸数 (初回) : 352戸
実施予定戸数 (併行防音) : 2戸
実施予定台数 (空調更新) : 233台

(6) 防音サッシ部品交換工事 (6, 552千円)

騒防法第一種区域において、NAA、関係自治体又は当財団の助成を受けて防音工事を実施した住宅で、防音サッシの機能を維持するために修繕を必要とするサッシの修理の費用を助成する。

実施予定件数 : 168件

(7) 防音サッシ本体交換工事 (106, 428千円)

騒防法第一種区域において、NAA、関係自治体又は当財団の助成を受けて防音工事を実施した住宅で、防音サッシの部品交換ができない又は行っても防音機能の改善が不可能な場合に実施する防音サッシ本体交換の費用を助成する。

実施予定件数 : 42件

(8) 拡充工事 (408, 351千円)

騒防法第一種区域内 (Lden66デシベル未満に限る) に所在し、所有者等が現に居住の用に供している住宅であって、NAA、関係自治体又は当財団の助成を受けて防音工事を実施した住宅又は実施しようとする住宅の天井・壁について実施する防音工事の費用を助成する。

実施予定戸数 : 237戸

(9) 内窓設置工事 (251, 810千円)

騒特法防止地区、内窓谷間区域及びA滑走路西側のB工法区域に所在し、所有者が現に居住の用に供している住宅であって、NAA、関係自治体又は当財団の助成を受けて防音工事を実施した住宅又は実施しようとする住宅の寝室への内窓設置及び壁・天井の補完工事の費用を助成する。

実施予定戸数 : 149戸

(10) 空気調和機器特定更新工事 (11, 316千円)

令和2年4月1日適用の騒防法第一種区域告示に伴い、当財団からNAAの助成対象に移行した住宅のうち、過去に当財団が助成した空気調和機器について、NAAの防音工事を実施していないためNAAによる更新工事が出来ない機器を対象に更新の助成を行う。

実施予定戸数 : 69戸

2. 成田空港周辺地域の騒音対策周辺事業

(1) 環境問題に関する講演事業

空港に起因する問題に対する住民の理解の増進を図るため、航空機騒音等に関する講演会(中学生対象)を開催する。

(大栄みらい学園、下総みどり学園、光中学校を予定)

(2) 騒音地区からの移転に係る住環境の改善に対する支援事業 (3, 000千円)

騒音地区からの住宅移転に伴い、移転先地での埋蔵文化財調査を行う必要が生じた場合に、当該費用について助成する。

3. 航空機騒音等測定事業

各自治体、NAAが個別に管理している航空機騒音自動測定局(103局)の測定データを財団の航空機騒音データ処理システム等で一元的に集計・解析を行い、速報値(日報、月報)として各測定局管理者に配信するとともに、財団ホームページにより公開する。

また、確定値について、航空機騒音監視評価委員会の評価を経て年報として取りまとめ、財団ホームページにより公開する。

関連業務委託 (9, 524千円)

4. 航空機騒音等調査研究事業

各種騒音、音響に関する学会での研究発表会等に参加し、知識の向上及び技術の習得に努める。(310千円)

5. その他事業

茨城県河内町の民家防音工事助成事業事務の一部を受託する。

令和5年度 収支予算書(正味財産増減計算ベース)
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	公益目的 事業会計 (公1)		当年度(A)	前年度(当初) (B)	増減(A-B)
	法人会計 (管理費)				
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 基本財産運用益	1,789,790	221,210	2,011,000	2,011,000	0
基本財産受取利息	0	0	0	0	0
基本財産投資有価証券 受取利息	1,789,790	221,210	2,011,000	2,011,000	0
② 特定資産運用益	0	0	0	24,000	▲ 24,000
特定資産受取利息	0	0	0	24,000	▲ 24,000
③ 受託事業等収益	1,265,000	0	1,265,000	1,265,000	0
受託事業等収益	1,265,000	0	1,265,000	1,265,000	0
④ 受取負担金	22,600,000	0	22,600,000	18,694,000	3,906,000
受取負担金	22,600,000	0	22,600,000	18,694,000	3,906,000
⑤ 受取寄附金	871,061,084	32,591,915	903,652,999	1,038,387,697	▲ 134,734,698
受取寄附金	871,061,084	32,591,915	903,652,999	1,038,387,697	▲ 134,734,698
⑥ 雑収益	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0	0
経常収益計	896,715,874	32,813,125	929,528,999	1,060,381,697	▲ 130,852,698
(2) 経常費用					
① 事業費	1,106,291,294	0	1,106,291,294	1,006,396,148	99,895,146
役員報酬	6,581,500	0	6,581,500	7,786,800	▲ 1,205,300
給料手当	62,057,050	0	62,057,050	73,804,750	▲ 11,747,700
福利厚生費	18,374,320	0	18,374,320	18,879,600	▲ 505,280
視察研修費	210,100	0	210,100	116,400	93,700
会議費	32,980	0	32,980	54,600	▲ 21,620
旅費交通費	68,000	0	68,000	102,512	▲ 34,512
通信運搬費	1,036,380	0	1,036,380	870,248	166,132
減価償却費	14,170,954	0	14,170,954	14,847,005	▲ 676,051
建物附属設備減価償却費	0	0	0	0	0
什器備品減価償却費	493,225	0	493,225	879,476	▲ 386,251
ソフトウェア減価償却費	13,677,729	0	13,677,729	13,967,529	▲ 289,800
消耗什器備品費	230,000	0	230,000	625,110	▲ 395,110
消耗品費	1,812,330	0	1,812,330	923,909	888,421
修繕費	1,152,000	0	1,152,000	60,900	1,091,100
燃料費	350,360	0	350,360	106,445	243,915
光熱水料費	430,500	0	430,500	318,240	112,260
賃借料	6,060,480	0	6,060,480	5,657,701	402,779
保険料	0	0	0	0	0
諸謝金	404,000	0	404,000	412,000	▲ 8,000
租税公課	14,970	0	14,970	144,696	▲ 129,726
負担金	75,000	0	75,000	75,000	0
助成金	972,073,000	0	972,073,000	853,325,000	118,748,000
委託費	14,858,690	0	14,858,690	17,819,412	▲ 2,960,722
交際費	0	0	0	0	0
賞与引当金繰入額	5,424,200	0	5,424,200	4,942,950	481,250
雑費	874,480	0	874,480	5,522,870	▲ 4,648,390

(単位:円)

科 目	公益目的 事業会計 (公1)		当年度(A)	前年度(当初) (B)	増減(A-B)
	法人会計 (管理費)				
② 管理費	0	58,715,705	58,715,705	53,985,549	4,730,156
役員報酬	0	7,241,500	7,241,500	5,791,200	1,450,300
給料手当	0	17,461,950	17,461,950	14,888,250	2,573,700
福利厚生費	0	6,342,680	6,342,680	5,156,400	1,186,280
視察研修費	0	24,900	24,900	31,600	▲ 6,700
会議費	0	161,020	161,020	205,400	▲ 44,380
旅費交通費	0	90,000	90,000	112,508	▲ 22,508
通信運搬費	0	1,022,620	1,022,620	748,337	274,283
減価償却費	0	33,045	33,045	4,296	28,749
建物附属設備減価償却費	0	0	0	0	0
什器備品減価償却費	0	33,045	33,045	4,296	28,749
消耗什器備品費	0	500,000	500,000	660,058	▲ 160,058
消耗品費	0	653,670	653,670	1,700,276	▲ 1,046,606
修繕費	0	48,000	48,000	229,100	▲ 181,100
燃料費	0	110,640	110,640	400,435	▲ 289,795
光熱水料費	0	1,867,500	1,867,500	1,097,760	769,740
賃借料	0	14,245,520	14,245,520	14,918,222	▲ 672,702
保険料	0	105,000	105,000	105,000	0
諸謝金	0	166,000	166,000	158,000	8,000
租税公課	0	34,030	34,030	45,504	▲ 11,474
委託費	0	1,733,310	1,733,310	1,701,371	31,939
交際費	0	100,000	100,000	150,000	▲ 50,000
支払利息	0	337,000	337,000	0	337,000
賞与引当金繰入額	0	2,167,800	2,167,800	1,864,050	303,750
雑費	0	4,269,520	4,269,520	4,017,782	251,738
経常費用計	1,106,291,294	58,715,705	1,165,006,999	1,060,381,697	104,625,302
当期経常増減額	▲ 209,575,420	▲ 25,902,580	▲ 235,478,000	0	▲ 235,478,000
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
受取寄附金	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
固定資産除却損	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	▲ 209,575,420	▲ 25,902,580	▲ 235,478,000	0	▲ 235,478,000
一般正味財産期首残高	▲ 8,297,355	10,532,153	2,234,798	81,483,531	▲ 79,248,733
一般正味財産期末残高	▲ 217,872,775	▲ 15,370,427	▲ 233,243,202	81,483,531	▲ 314,726,733
II 指定正味財産増減の部					
① 基本財産運用益	1,789,790	221,210	2,011,000	2,011,000	0
基本財産受取利息	0	0	0	0	0
基本財産投資有価証券 受取利息	1,789,790	221,210	2,011,000	2,011,000	0
② 特定資産運用益	0	0	0	24,000	▲ 24,000
特定資産受取利息	0	0	0	24,000	▲ 24,000
③ 受取負担金	22,600,000	0	22,600,000	0	22,600,000
受取負担金	22,600,000	0	22,600,000	0	22,600,000
④ 受取寄附金(出捐金)	857,364,639	45,504,081	902,868,720	600,148,272	302,720,448
受取寄附金(出捐金)	857,364,639	45,504,081	902,868,720	600,148,272	302,720,448
⑤ 一般正味財産への振替額	▲ 895,450,874	▲ 32,813,125	▲ 928,263,999	▲ 1,042,008,353	113,744,354
一般正味財産への振替額	▲ 895,450,874	▲ 32,813,125	▲ 928,263,999	▲ 1,042,008,353	113,744,354
当期指定正味財産増減額	▲ 13,696,445	12,912,166	▲ 784,279	▲ 439,825,081	439,040,802
指定正味財産期首残高	442,781,861	249,110,361	691,892,222	1,010,811,712	▲ 318,919,490
指定正味財産期末残高	429,085,416	262,022,527	691,107,943	570,986,631	120,121,312
III 正味財産期末残高	211,212,641	246,652,100	457,864,741	652,470,162	▲ 194,605,421

令和5年度 資金収支予算書(収支計算ベース)

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額 (当初)	増減	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
(1) 基本財産運用収入	2,011,000	2,011,000	0	
① 基本財産利息収入	0	0	-	
② 基本財産投資有価証券 利息収入	2,011,000	2,011,000	0	
(2) 特定資産運用収入	0	24,000	▲ 24,000	定期預金による運用の減
(3) 受託事業等収入	1,265,000	1,265,000	0	(河内町からの防音工事審査事務受託料収入)
(4) 負担金収入	22,600,000	18,694,000	3,906,000	(令和5年度航空機騒音測定事業負担金)
(5) 受取寄附金(出捐金)	902,868,720	581,454,272	321,414,448	(令和3年度実績額に基づく寄附金等)
事業活動収入計 (A)	928,744,720	603,448,272	325,296,448	
2 事業活動支出				
(1) 事業費	1,074,468,000	970,950,000	103,518,000	
① 民家防音工事助成 事業費	1,034,715,000	934,513,000	100,202,000	
ア 給料手当	45,011,000	56,312,000	▲ 11,301,000	嘱託から市町派遣への変更による減
イ 福利厚生費	12,115,000	12,050,000	65,000	人事異動等による増
ウ 旅費交通費	27,000	38,000	▲ 11,000	見直しによる減
エ 通信運搬費	548,000	548,000	0	
オ 消耗什器備品費	0	209,000	▲ 209,000	備品購入がないことによる減
カ 消耗品費	499,000	593,000	▲ 94,000	見直しによる減
キ 光熱水料費	48,000	36,000	12,000	燃料費高騰による電気代等の増
ク 賃借料	2,298,000	2,298,000	0	
ケ 租税公課	5,000	5,000	0	
コ 助成金支出	969,073,000	850,325,000	118,748,000	(民家防音工事助成金)
サ 委託費	5,091,000	12,099,000	▲ 7,008,000	人材派遣社員の追加をしなかったことによる減
② 騒音対策周辺事業費	3,000,000	3,015,000	▲ 15,000	
ア 消耗品費	0	11,000	▲ 11,000	在庫対応による減
イ 助成金支出	3,000,000	3,000,000	0	(埋蔵文化財調査助成金)
ウ 雑費	0	4,000	▲ 4,000	在庫対応による減

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額 (当初)	増減	備 考
③ 航空機騒音等測定 事業費	36,443,000	33,179,000	3,264,000	
ア 給料手当	19,322,000	17,065,000	2,257,000	派遣職員交代に伴う給与単価の増
イ 福利厚生費	5,514,000	4,962,000	552,000	同上
ウ 旅費交通費	41,000	52,000	▲ 11,000	見直しによる減
エ 通信運搬費	264,000	276,000	▲ 12,000	見直しによる減
オ 消耗什器備品費	200,000	400,000	▲ 200,000	見直しによる減
カ 消耗品費	100,000	100,000	0	
キ 修繕費	1,000,000	0	1,000,000	騒音データ処理システムの修繕に備えた増
ク 賃借料	105,000	105,000	0	
ケ 諸謝金	370,000	370,000	0	
コ 租税公課	3,000	128,000	▲ 125,000	契約書作成数の減少による減
サ 委託費	9,524,000	5,269,000	4,255,000	人材派遣社員の追加による増
シ 雑費	0	4,452,000	▲ 4,452,000	過年度負担金の精算終了による減
④ 航空機騒音等調査 研究事業費	310,000	243,000	67,000	
ア 視察研修費	205,000	108,000	97,000	国際会議出席による増
イ 消耗什器備品費	30,000	60,000	▲ 30,000	見直しによる減
ウ 負担金支出	75,000	75,000	0	
(2) 管理費	70,550,000	68,569,000	1,981,000	
① 管理費	70,550,000	68,569,000	1,981,000	
ア 役員報酬	13,823,000	13,578,000	245,000	役員交代による増(交通費の増)
イ 給料手当	20,666,000	19,888,000	778,000	給与単価の増
ウ 福利厚生費	8,415,000	8,238,000	177,000	同上
エ 視察研修費	30,000	40,000	▲ 10,000	見直しによる減
オ 会議費	194,000	260,000	▲ 66,000	見直しによる減
カ 旅費交通費	90,000	127,000	▲ 37,000	見直しによる減
キ 通信運搬費	1,247,000	796,000	451,000	情報セキュリティ対策、銀行手数料の増
ク 消耗什器備品費	500,000	617,000	▲ 117,000	見直しによる減
ケ 消耗品費	1,867,000	1,921,000	▲ 54,000	見直しによる減
コ 修繕費	200,000	290,000	▲ 90,000	見直しによる減
サ 燃料費	461,000	507,000	▲ 46,000	経費節減による減
シ 光熱水料費	2,250,000	1,380,000	870,000	燃料費高騰による電気代等の増
ス 賃借料	17,903,000	18,174,000	▲ 271,000	通信運搬費への科目変更による減
セ 保険料	105,000	105,000	0	
ソ 諸謝金	200,000	200,000	0	(法人登記に係る司法書士報酬)
タ 租税公課	41,000	58,000	▲ 17,000	見直しによる減
チ 委託費	1,977,000	2,154,000	▲ 177,000	一部、委託終了による減
ツ 交際費	100,000	150,000	▲ 50,000	見直しによる減
テ 支払利息	337,000	0	337,000	(資金の借入に伴う支払利息)
ト 雑費	144,000	86,000	58,000	物品廃棄による増
事業活動支出計 (B)	1,145,018,000	1,039,519,000	105,499,000	
事業活動収支差額 (C)	▲ 216,273,280	▲ 436,070,728	219,797,448	(A) - (B)

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額 (当初)	増減	備 考
Ⅱ 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
(1) 基本財産償還収入	0	0	0	
① 投資有価証券償還収入	0	0	0	
② 基本財産特定預金取崩収入	0	0	0	
(2) 特定資産取崩収入	925,468,000	1,056,071,000	▲ 130,603,000	
① 生活環境改善事業 積立資産取崩収入	925,468,000	973,783,000	▲ 48,315,000	取崩し可能額の減 (積み立てた受取寄付金等を必要に応じて 取り崩す。)
② 投資有価証券償還収入	0	0	0	
③ 減価償却引当資産 取崩収入	0	82,288,000	▲ 82,288,000	固定資産の更新等がないことによる減
投資活動収入計 (D)	925,468,000	1,056,071,000	▲ 130,603,000	
2 投資活動支出				
(1) 基本財産取得支出	0	0	0	
① 投資有価証券購入支出	0	0	0	
② 基本財産特定預金支出	0	0	0	
(2) 固定資産取得支出	0	0	0	
① 什器備品購入支出	0	0	0	
② ソフトウェア購入支出	0	0	0	
(3) 特定資産取得支出	939,672,720	615,000,272	324,672,448	
① 生活環境改善事業 積立資金支出	925,468,720	600,148,272	325,320,448	(受取寄附金及び航空機騒音測定事業負 担金を積み立てる)
② 投資有価証券購入支出	0	0	0	
③ 減価償却引当資産 取得支出	14,204,000	14,852,000	▲ 648,000	(固定資産の減価償却費相当額を更新の ために積み立てる)
投資活動支出計 (E)	939,672,720	615,000,272	324,672,448	
投資活動収支差額 (F)	▲ 14,204,720	441,070,728	▲ 455,275,448	(D) - (E)
Ⅲ 財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
(1) 借入金収入	404,200,000	0	404,200,000	時価での借入れ枠(額面5億円)
財務活動収入計 (G)	404,200,000	0	404,200,000	
2 財務活動支出				
(1) 借入金返済支出	0	0	0	返済は令和6年度のため
財務活動支出計 (H)	0	0	0	
財務活動収支差額 (I)	404,200,000	0	404,200,000	(G) - (H)
Ⅳ 予備費支出 (J)	5,000,000	5,000,000	0	
(1) 予備費	5,000,000	5,000,000	0	
当期収入合計 (K)	2,258,412,720	1,659,519,272	598,893,448	(A) + (D) + (G)
当期支出合計 (L)	2,089,690,720	1,659,519,272	430,171,448	(B) + (E) + (H) + (J)
当期収支差額 (M)	168,722,000	0	168,722,000	(K) - (L)
前期繰越収支差額 (N)	0	0	0	
次期繰越収支差額 (M) + (N)	168,722,000	0	168,722,000	

資金調達及び設備投資の見込みについて

(令和5年4月1日～令和6年3月31日まで)

1 資金調達の見込みについて

借り入れの予定		あり	
事業番号	借入先	金額	使途
公1	SMBC日興証券	404,200,000円	運営資金として
	計	404,200,000円	

2 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資の予定			なし	
区分	事業番号	設備投資の内容	支出予定額	資金調達方法
取得				
		計	円	
区分	事業番号	設備投資の内容	収入予定額	取得資金の使途
除却				
		計	円	